

施策名【保健活動】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	1.生涯にわたる健康づくりの推進	2.保健活動	(1)	保健活動の充実	4121-1	1	健康診査等事業	健康づくり推進課	健診推進係・保健予防係	簡易	
					4121-2	2	健康診査等補助金事務事業	国保医療課	医療給付係	簡易	
					4121-3	3	臼田健康診査等事業	臼田支所	健康づくり推進係	通常	
					4121-4	4	浅科健康診査等事業	浅科支所	健康づくり推進係	通常	
					4121-5	5	望月健康診査等事業	望月支所	健康づくり推進係	通常	
			(2)	感染症予防対策の推進	4122-1	6	予防接種事業	健康づくり推進課	保健予防係	簡易	
					4122-2	7	臼田予防接種事業	臼田支所	健康づくり推進係	簡易	
					4122-3	8	浅科予防接種事業	浅科支所	健康づくり推進係	簡易	
					4122-4	9	望月予防接種事業	望月支所	健康づくり推進係	簡易	
			(3)	こころの健康づくり	4123-1	10	こころの健康推進事業	健康づくり推進課	健康増進係	通常	
					4123-2	11	臼田こころの健康推進事業	臼田支所	健康づくり推進係	通常	
					4123-3	12	浅科こころの健康推進事業	浅科支所	健康づくり推進係	通常	
					4123-4	13	望月こころの健康推進事業	望月支所	健康づくり推進係	通常	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	健康診査等事業			事務事業コード	4121-1
担当	市民健康 部	健康づくり推進 課	保健予防 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
管理方法	簡易		健康増進法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・検診を受診することにより、結核・肺がんの早期発見、早期治療が図られる。 ・結核などに対する正しい知識が普及される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・結核・肺がん検診の実施 胸部レントゲン検診車により、19日間で市内168か所を巡回して実施。 ・精密検査が必要なものには、電話等による個別の受診勧奨を実施。 ・正しい知識の普及のため、広報やポスターの掲示、パンフレットの配布。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	1.00 人	6,800	1.00 人	6,850	1.00 人	6,850
	非常勤職員等	321 時間	299	344 時間	289	344 時間	289
	人件費合計	7,099		7,139		7,139	
総事業費		7,099		7,139		7,139	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	7,099		7,139		7,139	
	財源合計	7,099		7,139		7,139	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	健康診査等補助金事務事業			事務事業コード	4121-2
担当	市民健康 部	国保医療 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 後期高齢者医療保険被保険者が健康診査、人間ドック、心身の生活機能維持、生活習慣病の予防など、疾病の早期発見と予防について、自ら取り組むことにより、健康で自分らしく幸せな生活(QOL)が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・個別健診、地域集団健診は、市内医療機関に委託して行う。 ・疾病の早期発見、治療のため、人間ドック受診者に対して受診費用の補助を行う。 ・健康診査及び人間ドック受診者数等を把握し、長野県後期高齢者医療広域連合へ補助金の申請を行う。 ・心身の生活機能維持及び生活習慣病の予防などのため、フレイル・重症化予防等訪問指導事業(高齢者福祉課)を行い専門職が訪問などにより健康相談を実施している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	45,390		50,414		65,690	
	人件費	0.45 人	3,060	0.40 人	2,740	0.40 人	2,740
	非常勤職員等	280 時間	336	280 時間	372	280 時間	372
	人件費合計	3,396		3,112		3,112	
	総事業費	48,786		53,526		68,802	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	24,650		24,634		28,480	
	一般財源	24,136		28,892		40,322	
	財源合計	48,786		53,526		68,802	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田健康診査事業			事務事業コード	4121-3
担当	総務 部	臼田支所 課	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 健診の受診率が向上し、疾病の早期発見、早期治療に繋がりが健康の保持増進が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・健康カレンダーを作成し、市内全戸に配布する。(1回/年実施) ・健(検)診対象者に受診券を送付し、申し込みをとりまとめる。 ・「地域集団健診」、「個別健診」、「各種がん検診」を実施する。 ・特定健康診査、各種がん検診の未受診者に対し、電話や通知による受診勧奨を行う。 ・特定健康診査は令和3年度より人工知能(AI)及びナッジ理論を活用したはがきによる受診勧奨を開始する。 ・車検診(肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診)の受診者に対し、検診結果の送付を行う。 ・精密検査未受診者に対し、受診勧奨を行う。 ・健(検)診データを管理する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	42		54		40	
	人件費	0.61 人	4,148	0.77 人	5,275	0.77 人	5,275
	非常勤職員等	489 時間	587	437 時間	581	487 時間	581
	人件費合計	4,735		5,856		5,856	
	総事業費	4,777		5,910		5,896	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,777		5,910		5,896	
	財源合計	4,777		5,910		5,896	

令和 4 年度 実施内容	健(検)診受診率の向上に向け、健康カレンダーの全戸配布、葉書・電話・訪問等による受診勧奨を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域集団健診受診者数	人	実績	656	665	
		目標	900	900	700
	%	達成率	72.8	73.8	
成果指標	単位				
地域集団健診申込者 に対する受診率	%	実績	96	94	
		目標	97	97	97
	%	達成率	99	96.9	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	昨年度より9名の増加はあるが大幅な増加は見られなかった。 コロナの流行期もあり、申込者に対する受診率も減少した。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	特定健診は保険者としての実施義務 各種がん検診は市町村としての実施義務がある。
事業の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自分の健康に関心が持てるよう、健(検)診の必要性を周知する必要がある。 市民が受診しやすいように健診の日時、会場、手法の検討をしていく。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 保健センター等に「健(検)診に関するポスター」を掲示する。 保健補導員ブロック研修会にて、健(検)診の説明と、保健補導員への受診勧奨を行う。 保健補導員に、家族や知人に対する受診勧奨を依頼する。 乳幼児健診時に、保護者に対する受診勧奨を行う。 広報、電話、ハガキ、訪問等による受診勧奨を行う。 託児が出来る健(検)診日程を設ける。 感染予防対策の徹底 				

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科健康診査等事業			事務事業コード	4121-4
担当	総務 部	浅科支所 課	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	高齢者の医療に関する法律		
管理方法	通常		地域保健法、がん対策基本法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 健診業務の円滑な運営と受診率の向上により、病気の早期発見、早期治療に繋がり、健康でいきいきと暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 健康カレンダーを1回/年全戸配布する。 2 各種健診の申込書を配布し、受診希望のとりまとめ及び受診券の発行。 健診の申し込みは、随時受付をしている。 3 地域集団検診及び個別健診、各種がん検診の実施。 4 特定健康診査・各種がん検診の未受診者に対して、人工知能(AI)及びナッジ理論を活用した受診勧奨を行う。 5 市内の会場をレントゲン車が巡回し、結核・肺がん集団検診の実施。 6 車検診(子宮がん検診、乳がん検診、結核・肺がん検診)受診者に対し、検診結果の送付を行う。 7 精密検査の未受診者に対し、精密検査の受診勧奨を行う。 8 健(検)診関係のデータの管理。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.75 人	5,100	0.75 人	5,138	0.75 人	5,138
	非常勤職員等	700 時間	840	700 時間	931	700 時間	931
	人件費合計	5,940		6,069		6,069	
総事業費		5,940		6,069		6,069	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,940		6,069		6,069	
	財源合計	5,940		6,069		6,069	

令和 4 年度 実施内容	<p>地域集団健診は、平日3日、土曜日1日の計4日間実施した。 がん検診(子宮がん1日、乳がん2日、結核・肺がん1日)実施した。 子育て世代の受診率の向上のため、地域集団健診の1日と子宮がん検診で託児健(検)診を実施した。 受診率向上のため、節目検診の対象者、クーポン対象者へはがきや電話による受診勧奨を行った。また昨年度より導入した人工知能(AI)及びナッジ理論を活用した受診勧奨を行った。 また、回覧板、乳幼児健診の際や地区の民生児童委員協議会、保健指導員の研修会等で勧奨を行った。 窓口では国保加入者等へ受診券の発行や健診の案内を行った。 就学前健診時に保護者対象に受診勧奨を行った。</p>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域集団健診者数	人	実績	270	310	
		目標	396	350	350
	%	達成率	68.1	88.5	
成果指標	単位				
地域集団健診申込者 に対する受診者数	%	実績	96	97	
		目標	95	95	95
	%	達成率	101.0	102.1	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<p>新型コロナウイルス感染症が流行してからの受診者と比較すると今年度が一番受診者が多かった。感染症対策を講じながら実施し、申込者の多くが希望する健診日に健診を受けることが出来るよう調整した。 はがき、電話による受診勧奨後、受診申込をされた方も多く、効果があった。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<p>特定健診、特定保健指導の実施は、保険者に義務づけられており、受診率の向上を目指し、国民健康保険加入者が一定基準(目標45%)以上の受診率を達成するために、市が実施する必要がある。</p>
事業の課題	<p>市民が自己の健康に関心を持ち、健(検)診を受けやすくするような方策をさらに検討する余地がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>市民にとって理解しやすい申込み方法の検討及び、手続きの簡略化を図り、健診を受診しやすくする。 仕事をしている人や若い世代の受診率を向上させるために、休日健診や託児健診、基本健診とがん検診のセット健診、節目健診、国保担当と連携し健診費用の免除等について検討し実施していく。 市民が安心して健診を受けること出来るよう会場の環境を整える。</p>		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月健康診査等事業			事務事業コード	4121-5
担当	総務 部	望月支所	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	高齢者の医療に関する法律		
管理方法	通常		地域保健法・がん対策基本法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 健康業務の円滑な運営と健診の受診勧奨をすることにより、受診率の向上、病気の早期発見・早期受診につなげ、健康が増進される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・健康カレンダーを全戸に配布(1回/年実施)、有線放送、回覧で市民に周知する。 ・地域集団健診の実施 ・個別健診、各種がん健診(地域集団健診と同時に実施、個別健診と同時に実施・車検診)の実施 ・申込書の配布、受付、入力を行う。(申し込みは随時受付) ・特定健康診査、各種がん検診の未受診者に対して人工知能(AI)及びナッジ理論を活用した受診勧奨を行う。 ・健(検)診関係データを管理する。 ・精密検査未受診者に対する受診勧奨を行う。 ・車検診(肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診)の受診者に対し、健診結果及び精密検査の受診通知送付及び受診勧奨を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	50		50		0	
	人件費	0.45 人	3,060	0.45 人	3,083	0.45 人	3,083
	非常勤職員等	250 時間	300	280 時間	372	280 時間	372
	人件費合計	3,360		3,455		3,455	
	総事業費	3,410		3,505		3,455	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,410		3,505		3,455	
	財源合計	3,410		3,505		3,455	

令和 4 年度 実施内容	今年度の地域集団健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手指消毒・換気・マスク着用・検温・問診等感染症対策を講じ、受診者数の制限や時間指定を細かくし平日4日、日曜日1日計5日実施した。また、子育て世代の受診率向上のため内1日は託児健診を実施。 人工知能(AI)及びナッジ理論を活用し、年2回はがきによる受診勧奨を行った。さらに未受診の方には電話による受診勧奨を行った。また、乳児健診や就学時健診の際に保護者に受診勧奨を行った。 窓口では国保加入者等へ受診券の発行や健診の案内を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
地域集団健診受診者数	人	実績	311	305	
		目標	330	330	330
	%	達成率	94.2	92.4	
成果指標	単位				
申込者に対する受診率	%	実績	95	94	
		目標	95	97	97
	%	達成率	100	96.9	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	・新型コロナウイルス感染症流行の為、受診控えがあったが、昨年度と比較しほぼ同程度の受診者数であった。 ・未受診者へ、ハガキ・電話での勧奨の実施で、健診を申し込む方もおり勧奨の効果がみられた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	・特定健診は保険者としての実施義務があり、各種がん検診も市町村として実施義務がある。
事業の課題	市民が自己の健康に関心を持ち、健診を受けやすくするような方策をさらに検討する。(日程場所等)	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 健診受診率向上のため、地域集団健診等の休日開催や託児健診を行う。本庁健康づくり推進課と連携し未受診者に対して受診勧奨を行っていく。 健診の無料化の周知、受診勧奨を窓口対応やケース対応時にも行っていく。 引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、市民が安心して検診が受けられるよう会場の設営など行っていく。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	予防接種事業			事務事業コード	4122-1
担当	市民健康 部	健康づくり推進 課	保健予防 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	予防接種法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民が予防接種を受けることにより、感染予防、発症予防、重症化予防、感染症のまん延予防が図られる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・定期予防接種の実施 個別接種:市内の個別接種実施医療機関にて実施 (ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・ロタウイルス・四種混合・不活化ポリオ・BCG ・MR(麻しん・風しん混合)・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎・子宮頸がん予防 ・高齢者用肺炎球菌・高齢者インフルエンザ・風疹第5期) 集団接種:市内17小学校にて実施 (二種混合) 対象者、特に未接種者に対しての接種勧奨、及び、乳幼児健診・窓口等での個別相談の実施 予防接種台帳の整備 高齢者に対する予防接種(肺炎球菌・インフルエンザ)自己負担金免除申請の受付、無料券の発行 市民が佐久市以外の他市町村で定期接種を受ける場合の手続きの実施 ・風疹第5期追加的対策における抗体検査の実施 ・市が助成を行っている任意予防接種の申請受付、予診票の発行 (高齢者用肺炎球菌・風しん・おたふくかぜ) ・感染症に対する知識の普及や予防意識の啓発	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	127,701		132,844		200,329	
	人件費	2.20 人	14,960	2.20 人	15,070	2.20 人	15,070
	非常勤職員等	321 時間	4,134	4214 時間	3,536	4214 時間	3,536
	人件費合計	19,094		18,606		18,606	
	総事業費	146,795		151,450		218,935	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	9,519		7,356		4,142	
	一般財源	137,276		144,094		214,793	
	財源合計	146,795		151,450		218,935	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田予防接種事業			事務事業コード	4122-2
担当	総務 部	臼田支所 課	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	予防接種法		
管理方法	簡易		感染症法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の蔓延と各種疾病の罹患の予防がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・定期予防接種を実施する。 集団接種:二混(破傷風・ジフテリア) 個別接種:MR(麻疹風疹混合ワクチン)、麻疹、風疹、三種混合(百日咳・破傷風・ジフテリア)、二種混合(破傷風・ジフテリア)、日本脳炎、不活化ポリオ、4種混合(ポリオ・百日咳・破傷風・ジフテリア)、小児肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん予防水痘、B型肝炎、BCG、ロタワクチン、風疹の追加的対策 ・任意予防接種を実施する。 おたふくかぜワクチン ・高齢者を対象とする予防接種を実施する。 肺炎球菌予防接種(定期・任意)、インフルエンザ予防接種 要件の該当者には、申請により無料券の発行を行う。 ・医療機関からの接種報告を確認し、未接種者には接種勧奨(ハガキ、電話等)を行う。 ・薬物乱用阻止・献眼・献腎・ドナー登録等の啓発を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症等の感染予防の啓発及びワクチン接種に関わる事務手続き	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	43,616		47,330		55,306	
	人件費	0.43 人	2,924	0.46 人	3,151	0.46 人	3,151
	非常勤職員等	317 時間	380	291 時間	387	291 時間	387
	人件費合計	3,304		3,538		3,538	
	総事業費	46,920		50,868		58,844	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	46,920		50,868		58,844	
	財源合計	46,920		50,868		58,844	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科予防接種事業			事務事業コード	4122-3
担当	総務 部	浅科支所 課	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	予防接種法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民が予防接種を受けることにより、感染症の蔓延と各種疾病の罹患が防止され、健康が保持される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 定期予防接種の実施 集団接種(二混)、個別接種(不活化ポリオ・MR・麻しん・風しん・四混・三混・二混・日本脳炎・小児用肺炎球菌・ヒブ・水痘・子宮頸がん・B型肝炎・BCG・ロタウイルス) 個別接種については、佐久医師会に委託して実施。 2 接種勧奨 乳幼児健診等の際に、接種の確認と説明を行う。 未受診者に対しては、はがき、電話等で接種勧奨を行う。 3 高齢者に対する予防接種の実施 肺炎球菌予防接種(定期・任意)及びインフルエンザ予防接種 要件の該当者には無料券の申請により、発行を行う。 4 予防接種相互乗り入れの実施 一般社団法人長野県医師会に委託。本市で実施できない市民を県内の市町村に依頼。 県内の市町村からの依頼の受理 5 その他感染症等の予防啓発	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	69,002		66,591		100,000	
	人件費	0.48 人	3,264	0.48 人	3,288	0.48 人	3,288
	非常勤職員等	300 時間	360	300 時間	399	300 時間	399
	人件費合計	3,624		3,687		3,687	
	総事業費	72,626		70,278		103,687	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	72,626		70,278		103,687	
	財源合計	72,626		70,278		103,687	

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月予防接種事業			事務事業コード	4122-4
担当	総務部	望月支所	健康づくり推進係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	予防接種法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 予防接種法に基づく予防接種を実施し、個人の免疫保有率向上に努めることで、感染症の蔓延と各種疾患の罹患の予防がなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・定期予防接種を実施する。 集団接種：二混 個別接種：MR・麻しん・風しん・三混・二混・四混・不活化ポリオ・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・BCG・子宮頸がん・ロタウイルス・風しん追加的対策 ・高齢者に対する予防接種を実施する。(肺炎球菌予防接種無料券・助成券及びインフルエンザ予防接種無料券の申請受付・交付) ・医療機関からの接種報告を受理する。 ・未接種者に対して接種勧奨(ハガキ、電話等)を行う。 ・感染症予防・難病対策・薬物乱用阻止のための啓発・相談を行う。 ・その他予防啓発(献眼・献腎)を実施する。 ・新型コロナワクチン接種に関わる事務手続き。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
コスト	事業費	9,039		11,088		11,000		
	人件費	常勤職員	0.40 人	2,720	0.40 人	2,740	0.40 人	2,740
		非常勤職員等	150 時間	180	150 時間	180	100 時間	133
		人件費合計	2,900		2,920		2,873	
総事業費		11,939		14,008		13,873		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	11,939		14,008		13,873		
	財源合計	11,939		14,008		13,873		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	こころの健康推進事業			事務事業コード	4123-1
担当	市民健康 部	健康づくり推進 課	健康増進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	自殺対策基本法		
管理方法	通常		精神保健福祉法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 精神保健に関する正しい知識の普及、意識の普及が図られ、地域や関係機関が一体となり、支援体制づくりを推進している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【精神保健事業】 ①こころの健康等に関する相談(訪問・電話・面談等)に対応 ②広報佐久やFMさくいだいら等を利用しての精神保健に関する啓発の実施 ③精神疾患を有する当事者やその家族に対する保健指導(訪問・電話・面談等)の実施 ④精神疾患を有する当事者やその家族、各種関係機関による支援会議の開催 ⑤精神障がい者社会復帰訓練事業(デイケア)の実施(月0.5日～2日×3会場) ⑥佐久市精神障がい者家族会への支援 ⑦障害者自立支援施設(就労支援施設等)での健康相談の実施 【自殺対策事業】 ①相談:「心といのちの支援相談員」を設置し、週5日間(月～金)専用回線【H26年～フリーダイヤル化】による電話相談の実施、心といのちの総合相談会実施(年2回) ②講演、研修会:ゲートキーパー養成研修会の開催(初級・中級編は定住自立圏事業、フォローアップ編、教職員向け、関係団体向け)、心の健康づくり講座の開催 ③会議:推進本部会・幹事会、庁内関係部署連絡会議の開催、関係機関連絡協議会の開催 ④啓発:保育園・幼稚園・小学校の保護者に向け自殺予防啓発チラシの配布、相談窓口パンフレット、カードを作成し民生委員や市内各所に配布、中学生向け自殺予防啓発事業(パンフレット配布し、ミニ講話実施)、保護者向けチラシの配布、相談窓口ポスターを作成し、市内各所に掲示	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	1,632		4,557		2,288	
	人件費	2.15 人	14,620	2.10 人	14,385	1.55 人	10,618
	非常勤職員等	2944 時間	3,670	2444 時間	3,052	3402 時間	5,308
	人件費合計	18,290		17,437		15,926	
	総事業費	19,922		21,994		18,214	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,003		4,510		2,829	
	一般財源	16,919		17,484		15,385	
	財源合計	19,922		21,994		18,214	

令和 4 年度 実施内容	[随時]保健指導(訪問及び来庁)、支援会議、心といのちの支援相談員の相談 [毎月]デイケア、家族会支援、障害者自立支援施設健康相談等、広報活動 [その他]心の健康づくり講座(年2回)、心といのちの総合相談会(年2回)、自殺対策連絡協議会(年3回)、自殺対策推進本部会議・幹事会(年各2回)庁内関係部署連絡会議(年2回)、ゲートキーパー養成研修会(年8回)、中学生向け自殺予防啓発事業(講話8校)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ゲートキーパー養成研修会開催回数	回	実績	5	8	
		目標	10	10	10
	%	達成率	50	80	
成果指標	単位				
ゲートキーパー養成研修参加者数	人	実績	212	286	
		目標	330	330	320
	%	達成率	70.7	86.7	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	ゲートキーパー養成研修会に関しては、新型コロナウイルス感染対策を行いながら実施し、開催回数・参加者数は前年度よりも上回ったが、目標値には満たなかった。ゲートキーパーの役割を持つ人を増やし、生きやすい社会につながる取り組みが重要であるため、今後も継続して実施していく。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	精神保健分野の事業は、高い専門性やプライバシーの保護が求められるにも関わらず、収益を見込むことができない事業である。また、精神疾患を有する方は、自殺のハイリスク者であることから丁寧な相談支援活動が求められており、市の関与が必要になってくる。
事業の課題	自殺対策は、厚生労働省が医療計画に定めているこれまでの4大疾患に精神疾患を加え5大疾患として重点対策を行っている。近年、自殺者数は全国的に減少傾向であったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症にかかる影響から11年ぶりに増加に転じ、以降高止まりの状況である。佐久市の自殺者数は、令和3年、4年と減少しているが、長引くコロナ禍の影響や、物価高等の経済状況の悪化により、自殺リスクの高い状況が続くことが予想される。 精神疾患を有する方が増加傾向にある中、うつ病対策の強化やゲートキーパーの役割を持つ人の増加が望まれる。また、心の健康については、地域全体で取り組む必要があるため、関係機関との連携を強化し、地域で気づき・傾聴・つなぎ・見守りができるよう、自殺問題や精神疾患について正しい理解や知識を普及し、市民の意識を高めていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 【精神保健事業】 現在、実施している事業のうち、民間と共同実施や委託等が可能なもの、他のサービスで代替可能なものについて検討する。 【自殺対策事業】 ・世界最高健康都市構想実現プランの、市民の健康づくりサポートプロジェクトにおいて、優先度が高い施策として自殺防止対策は位置付けられている。 ・令和5年3月に策定した「第二次自殺対策総合計画」に基づき、事業を推進していく。また、先進地の取組状況や社会環境の変化を見ながら事業を推進していく。 ・定住自立圏参加市町村や佐久保健福祉事務所と協働し、事業を推進する。		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	臼田こころの健康推進事業			事務事業コード	4123-2
担当	総務 部	臼田支所 課	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	精神保健福祉法		
管理方法	通常		自殺対策基本法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 精神保健に関する正しい知識の普及、意識の普及がはかられ、市民一人一人の社会的な自立に向けた基盤が整い、対象者の自立に繋がっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・自殺予防に対する啓発事業及び相談事業の実施。 ・ゲートキーパー養成講座の実施。 ・電話、面談、訪問等による精神保健相談の実施。 ・対象者の社会参加を促すことを目的に「デイケア」の開催。 ・家族会への支援 ・臼田中学校における「SOSの出し方教育」の実施。 ・臼田共同作業センターにおける健康相談の実施。 ・新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施して開催する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.24 人	1,632	0.39 人	2,672	0.39 人	2,672
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,632		2,672		2,672	
総事業費		1,632		2,672		2,672	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,632		2,672		2,672	
	財源合計	1,632		2,672		2,672	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・臼田共同作業センターで「健康相談」を実施し、延べ73名の参加があった。 ・臼田中学校の生徒を対象に「SOSの出し方教育」は学校と相談した上で実施した。 ・「デイケア」や「家族会の支援」等は、本庁と協力して実施した。 ・ゲートキーパー養成講座は感染対策を講じて実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
共同作業所の健康相談回数	回	実績	3	4	
		目標	4	4	4
	%	達成率	75	100	
成果指標	単位				
共同作業所の健康相談人数	人	実績	55	73	
		目標	70	70	70
	%	達成率	79	104	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	「障害者福祉施設」の通所者には、既に保健師が介入し随時相談対応をしている対象者もいることから、平成30年度から「施設における健康相談の回数は年間4回以内」と統一された。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	精神保健分野の相談は、高い専門性やプライバシーの保護が求められる。丁寧な相談支援活動を行う必要があり、市の関与が望ましい。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「臼田共同作業センターの健康相談」は、より効果的な実施に向け、日時の設定や方法等作業所担当者や相談しながら実施する必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・「臼田共同作業センター」の担当者と、年間の健康相談の回数、日時、方法等について相談を行う。 ・相談実施後に、作業所担当者や情報共有を行い次回の相談に繋げる。 ・臼田中学校の「SOSの出し方教育」については、コロナの感染状況に合わせて対面以外の方法も提案しながら検討していく。 		

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	浅科こころの健康推進事業			事務事業コード	4123-3
担当	総務 部	浅科支所 課	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	精神保健福祉法		
管理方法	通常		自殺対策基本法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 精神保健福祉法に基づき、市民一人一人が社会的な自立に向けた基盤づくりが行われ、自立に繋がっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 自殺予防に対する啓発事業および相談事業の実施 2 ゲートキーパー養成研修の実施 3 デイケアの開催 障がい者の状況を把握し、自立した社会参加を促すため、生活訓練とレクリエーションを行う。浅科地区では、浅科保健センターにおいて年12回実施する。 4 家族会への支援 家族会との関わりを通して、家族の意見を聞き相談に応じるとともに、障がいを持つ方が生活しやすい環境を整える。 5 精神保健相談 訪問、来庁及び就労継続支援事業所等において、精神障がい者の個別相談を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	24		25		25	
	人件費	0.22 人	1,496	0.22 人	1,507	0.22 人	1,507
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,496		1,507		1,507	
	総事業費	1,520		1,532		1,532	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,520		1,532		1,532	
	財源合計	1,520		1,532		1,532	

令和 4 年度 実施内容	<p>浅科保健センターでデイケアを開催。 浅科ふれあいホームでの健康相談では、利用者の個別相談及び職員の相談に応じた。 今年度も継続で中学生向けの自殺予防の啓発事業として、中学生に相談窓口一覧パンフレットを配布しライフスキル教育を行った。</p>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
デイケア 年間開催回数	回	実績	12	12	
		目標	12	12	12
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
デイケア 参加者数	人	実績	29	23	
		目標	50	36	36
	%	達成率	58.0	63.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	<p>R4年4月時点で参加者2名、R5年2月より1名増え3名となる。参加者の体調に波があり継続した参加が難しいため、参加人数に変動あり。 デイケアの参加者の中には、障がい福祉サービスの利用者もいるが、デイケアの場が社会参加の機会となっている。 共同作業所での健康相談は、作業所職員と連携のもと開催した。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<p>個人情報の観点からも市の関与が必要である。また、精神疾患に関する相談等は、デリケートな部分が大きく、市の関与が望ましい。</p>
事業の課題	<p>精神疾患については、介入が困難な面もあり、デイケアの参加者が固定化している。福祉部門とも連携を図り、閉じこもりがちな対象者へのアプローチについて精査し、電話や訪問等で悩みを聞き、相談に応じながら、社会的自立へ導くことが必要である。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>デイケアは、内容や参加呼びかけを精査するとともに、福祉部門と連携を取り、必要な対象者の把握を行う。 自殺対策予防事業については、佐久保健福祉事務所と協働して、ゲートキーパー養成講座を行うと共に、自殺対策推進のために必要な事項の協議を行い、関係機関との連携を図る。 平成28年度から開始している中学生向けの自殺予防啓発事業を継続して行い、悩みの多い子どもたちが相談しやすい環境づくりに努める。</p>						

令和 5 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 4 年度実施事業)

事業名	望月こころの健康推進事業			事務事業コード	4123-4
担当	総務 部	望月支所	健康づくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	精神保健福祉法		
管理方法	通常		自殺対策基本法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	2.保健活動
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 精神保健福祉法に基づき、市民一人一人が社会的自立に向けた基盤づくりが行われ、地域の中で自立した生活ができています。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・自殺防止対策事業に関する事務を行う。 ・自殺予防に対する啓発事業及び相談事業を行う。 ・中学生向け自殺予防啓発事業(講話、パンフレットの配布) ・ゲートキーパー養成研修会、心の健康づくり講座の開催 ・精神疾患を有する当事者やその家族に対する保健指導(電話・訪問・面談等) ・精神障がい者のデイケア(生活訓練とレクリエーション)を実施。 ・精神障がい者家族会に関する事務及び支援を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
コスト	事業費	25		25		25	
	人件費	0.24 人	1,632	0.24 人	1,644	0.24 人	1,644
	非常勤職員等	348 時間	418	348 時間	418	358 時間	476
	人件費合計	2,050		2,062		2,120	
	総事業費	2,075		2,087		2,145	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,075		2,087		2,145	
	財源合計	2,075		2,087		2,145	

令和 4 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デイケアは、感染症予防対策を講じながら毎月実施実施することができた。 ・中学生向け自殺予防啓発事業は、今年度は1年生に講話、パンフレットの配布を行うことができた。望月中学校の希望により2・3年生についても保健師による講話を実施した。 ・新型コロナ関連の、経済的支援についてや就労支援、メンタル面での相談もあり、関係機関や本庁との連携を取りながら対応した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
デイケア開催回数	回	実績	12	12	
		目標	12	12	12
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
デイケア参加者数	人	実績	25	25	
		目標	24	25	25
	%	達成率	104	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	感染予防対策を講じながら、毎月デイケアを開催することができた。参加者数についても、内容を工夫しお誘いし目標を達成することができた。デイケアは社会的なつながりや自立を促す取り組みの場として重要であるため、今後も継続し実施していく。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	精神保健福祉法により、市が実施することが望ましく、また市が関与する必要がある。
事業の課題	精神疾患については、介入が困難な面もあり、デイケアの参加者が固定している。福祉部門と連携を図り、在宅で閉じこもっている精神障がい者等には電話や訪問等により参加を促し、社会的自立を促すことが必要。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> デイケアを実施していることを健康カレンダー等で周知を行うとともに、在宅で閉じこもっている精神障がい者等には電話や訪問等により参加を呼びかけていく。新規参加者を増やすのが難しい状況でもあるため、既に会員となっている方の参加率を上げ、社会参加する機会を増やせるように、デイケアの内容を充実させていく。ゲートキーパー養成研修を行い、身近な方の変化や悩みに気づき必要な支援に繋げられるように地域で見守りを行う。		